

国有財産を活用した災害応急対策・防災活動への貢献

北海道財務局及び管内
財務事務所・出張所

- ◆ 北海道では沿岸地域での地震発生が多く、先の東日本大震災でも釧路沿岸部等で被害。 防災意識の更なる高まりを受け、地方公共団体や周辺住民のニーズを把握し、国有財産を活用し災害応急対策や防災活動に貢献。
- ◆ 平成25～26年度は、廃止宿舎や合同庁舎を活用した消防訓練等の実施や、被災地に職員を派遣する等の人的支援に関する協定を締結。 今後も、地域のニーズを把握し、国有財産に限らず財務局の総合力を発揮して地域課題に対応していく。

1. 成果事例の概要等

- 北海道財務局管内では、地方公共団体(以下、「地公体」)や周辺住民へ積極的な情報提供を行いつつ、地域のニーズを把握し、地公体の要望等をもとに、国有財産を活用した防災活動等に貢献。

北海道では南千島～釧路～十勝の沿岸は地震の発生が多く、マグニチュード7～8級の地震が再三発生し大きな被害をもたらしている。
東日本大震災では釧路沿岸で最大波2.1mを観測、住宅・漁港施設等に被害。
釧路合同庁舎は当時、最大時130名、10名宿泊の避難住民を受入。

- 平成26年度の取組み

- ① 廃止宿舎(琴似住宅)を活用した消防訓練実施。(H26. 7. 23～25)

【北海道財務局】

札幌市西消防署では、近年、中高層市営住宅の「老朽化」と入居者の「高齢化」が進んでいることから、市営住宅と構造・間取り等が類似している廃止宿舎で実践的な訓練を行いたい旨、要請(H26. 7. 15)があり、当局職員及び合同宿舎管理人の立会の上、はしご車出動による救出訓練等を実施。

- ② 津波緊急避難施設等に指定された合同庁舎を活用した付近住民の防災意識向上を目的とする避難訓練等。【釧路財務事務所】

- ・ 近隣町内会による合同庁舎見学会(H26. 10)
- ・ 近隣保育園・幼稚園の避難訓練(H27. 2【H25年から実施】)

- ③ 稚内市の合同宿舎5棟を津波避難ビルに指定。(H27. 3. 11)

【旭川財務事務所】

≪*参考～ H25年以降の防災関連の主な取組み≫

- ✓ 留萌市(H25. 1)、苫小牧市(H25. 5)、網走市(H25. 11)の合同宿舎を津波避難ビルに指定。【本局、旭川財務事務所、北見出張所】
- ✓ 大規模災害時に財務局職員を被災市町村へ派遣する等人的支援を円滑に行うため、北海道、北海道内全179市町村、及び当局との間で『災害時の応援に関する協定』を締結。(H26. 3) 【北海道財務局】

2. これまでの取組の成果等

- ① 札幌市西消防署より火災対応能力の向上に大きく寄与したと高い評価。

- ② 合同庁舎見学会では、庁舎の安全性(免震構造、警備員の24時間常駐等)の説明を行うとともに、避難場所や身障者用トイレを見学。参加町内会から、庁舎に対する安心・安全の声があったほか、地区には高齢者が多く、車いすでの避難や高齢者向けケア用品の備蓄などについての意見・要望があった。

また、避難訓練では、釧路市の防災担当者も見守る中、津波警報発令を想定し、園児等が庁舎までの凍りついた歩道約300mを走り、庁舎5階まで駆け上る訓練を実施。



救出訓練の様相



釧路新聞(H27.2.6)

保育園等より避難訓練は繰り返しが重要とのことで継続的な協力要請があった。

＜訓練終了後…＞

- ・ 引率者の問いかけ
「津波が来たらどこへ逃げるの？」
- ・ 園児ら
「(大きな声で)ゴドーチョーシャ!!」

- ③ 旭川財務事務所と「津波発生時における緊急避難場所としての使用に関する協定」を締結。(H27. 3. 11)

3. 今後の課題と北海道財務局及び管内財務事務所・出張所の対応

≪今後の課題≫

- 今後も定期的に(毎年1回以上)に地方公共団体等を訪問し、積極的に国有財産関連の情報提供を行いつつ、地域ニーズを把握し、その要望に応じていくことが重要。

≪今後の北海道財務局及び管内財務事務所・出張所の対応≫

- 地域のニーズを把握し、案件によって融資部門や金融部門と連携した財務局の総合力を発揮して地域課題に対応。